

日本のメディアが伝えたルワンダ

著者	依田 一
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アフリカレポート
発行年	1997-09
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00008429

日本のメディアが伝えた

ルワンダ

● 依 田 一

かつてほとんどその名を知る人もいなかったアフリカ中部の小国ルワンダ。今ではおそらく日本で一番有名なアフリカの国になってしまったのではないだろうか。しかしルワンダの危機が「一段落」したかに見える現在、あれだけ大量に伝えられた新聞やテレビの報道から、私たちはルワンダのことを一体どれだけ理解したのであろうか。「ツチ」「フツ」といった部族名のエキゾチックな音の響きと、「大虐殺」「難民」といったセンセーショナルな映像だけが頭にぼんやりと浮かぶばかりで、そもそもなぜそれが起きたのか、そしてルワンダ危機とは一体何だったのか、説明できる人は報道現場でも決して多くはない。

本稿では、ルワンダ問題がマスコミ（一義的には筆者の勤務するNHK）で量的・質的にどう報じられてきたのかを振り返りながら、まだ日本では経験の蓄積が浅いアフリカ報道の特徴と問題点について考えてみたい。なお、本稿はNHKの国際放送、衛星放送の現場に勤務する中で遭遇し得た筆者の体験に基づくものだが、あくまでも私個人の見解であることを付け加えておきたい。

1 どのくらい伝えられたのか

ルワンダ内戦が日本で伝えられ始めたのは、1994年4月6日のルワンダ、ブルンジ両国の大統領が乗った専用機の墜落事件がきっかけである。これ以前に内戦について触れられたことは、90年10月、当時反政府組織だったルワンダ愛国戦線(RPF)の武装蜂起の際に日本人3人が取り残された時だけである。内戦に限らずルワンダについての項目に範囲を広げてみても、墜落事件以前では、93年に、HIVウィルスの感染が途上国の若い女性を中心に広がっているという国連報告と、国連安保理がルワンダへのPKO派遣を決議したというニュースが報じられただけであった。ルワンダ関連のニュースは、つまり、大統領機の墜落までは年に1回も取り上げられることはなかったわけである。

ところが1994年4月7日を境に状況は一変する。キガリでの銃撃戦や、ベルギー兵の殺害、外国人の脱出状況などが主にロイターやAPなどの外電を元にして伝えられた。94年4月の1か月間のルワンダ関連の出稿は25本、ほぼ毎日1本ずつのペースであった(出稿とは記者の書いた原稿や外電がデス

クのチェックを受けて、放送に使える原稿として出されたことを指す。大事件なら同じ項目についての原稿でも、朝用、昼用などとそれぞれ出稿されるが、時間が経過しても事態に進展のない場合や扱いの小さなニュースでは、一度出稿された原稿が繰り返し使われる場合があるため、ルワンダの映像が目に触れた機会が出稿の数よりも多かったはずである。

5月に投稿された本数は10本、6月は11本であったが、7月は新政権の樹立、大量難民の発生を受けて40本に膨らんだ。8月に入ると日本政府は人的貢献の検討を本格化し、出稿も77本と倍増した。このうち、難民流出の状況など現地で起きている一次情報を扱った出稿は26本である。

9月には自衛隊が、国連の要請を受けた「人道的な国際救援活動」として当時のザイールのゴマに派遣されるに至り、その任務の範囲について議論が沸騰した。すなわち、PKO業務には参加しないという立場を貫き通せるか、自衛のために携行する機関銃の扱いをどうするかなどの点をめぐって国内で政治論議が巻き起こったのである。9月のルワンダ関連の出稿は90本、しかしそのうち現地の一次情報と分類できるものはわずか8本だった。

自衛隊が現地に入った後はマスコミ各社も多数の記者を派遣し、必然的に現地情勢の報道は密度が増した。ルワンダ関連の出稿は10月が53本、11月が34本であった。一つの出稿の中で、自衛隊の活動とその背景をなす現地の情報とが一緒に書き込まれるスタイルが増えたため、一次情報のみを扱った原稿を分別することは難しいが、原稿の主語は自衛隊である場合が大半を占めた。そして自衛隊が任務を終えて撤収した12月、出稿は46本を数えた。

ところが1995年に入ると、ルワンダ関連の出稿は1月が7本、2月が2本、3月が2本と激減し

た。1年間通してみても32本である。この傾向は96年に入っても続き、1月から10月までの10カ月間で出稿はわずか20本だけであった。

1996年11月、ザイールでのコンゴ—ザイール解放民主勢力連合 (AFDL) の進撃に伴って、残っていたルワンダ難民の大量帰還が突然始まった。これをきっかけに、ほとんど忘れ去られていたルワンダは再び茶の間をにぎわすようになる。この1カ月間の出稿は39本を数え、翌12月にも難民の帰還状況やその援助に関するニュースを中心に12本が出稿された。97年に入ってからルワンダ報道は再び落ち着き、6月末までの半年間で出稿は17本である。

2 何が伝えられたのか

以上見てきたように、ルワンダについての出稿状況にはかなり極端な時期的な偏りがある。しかし、これはルワンダに限ったことではない。新聞でもテレビでもその日に報じられる項目はその時々での相対的な重要性で決まる。あるニュースが「動いている」間は毎日でも伝えられるし、注目すべき事態がなければ扱いがうすくなるのは、ルワンダに限らず日米貿易摩擦も香港返還も全く同じである。

しかしこの時伝えられる内容が、現地で起きていることの実事関係、つまり現地の客観的な一次情報よりも、それに対する日本や国際社会の反応が中心になってくると事情は違う。ルワンダの場合は事態の進展とともに、伝えられる情報の核ともいうべきものが次々に変質していった。ルワンダ報道はこうした報道内容の焦点の置き所の変化に振り回された結果、問題の全体像を理解することを著しく困難にしてしまったケースではないかと思う。

それではその報道内容の変化とはどういうことだろうか。前項で見てきたように、ルワンダがマスコミに登場したのは事実上、1994年4月7日の内戦の激化以降である。この初期の報道では一気にピークを迎えた内戦の戦闘状況、難民流出、「フツ族によるツチ族の」大量虐殺といった現地で起きている、それ自体が大きなインパクトを持った事態が次々に伝えられた。

ルワンダでは大変なことが起きているということが世界の共通認識になった後、ニュースの中心となったのは、こうした事態に対する国際社会の対応である。UNHCRによる難民キャンプの建設、国連安保理での議論、フランスを主体とする多国籍軍派遣の決議といった世界の動きが伝えられた。

ところが、7月に入って新政権の樹立を受けて大量の難民が発生すると、報道の焦点は今度は難民問題に集中した。国連や世界のNGOの大オペレーションが展開されるにつれ、「ルワンダ問題は難民問題」と言わんばかりにマスコミ各社の視点は、史上最大規模の難民をどう支援するのかという方向に傾いていった。

さらに日本政府も、難民支援のための人的貢献の検討を開始し、PKO協力法(国際平和協力法)適用の検討、調査団の派遣、自衛隊派遣の了承と異例のスピードで事態が進展した。ここで、ルワンダ支援に政治問題という全く新しい側面が加わった。すなわちPKO協力法による自衛隊の海外派遣の是非そのもの、自衛隊が行なう任務の範囲、戦闘に巻き込まれた場合など緊急時の対応等についての議論である。

そしてルワンダ難民支援のためザイールのゴマに実際に自衛隊が派遣された9月下旬から12月末までの3カ月間、厳しい環境の下でこうした国内からのさらに厳しい政治的視線にさらされながら難民支援活動を続けた自衛隊の一挙一動にマスコ

ミは注目した。この時点で日本にとってのルワンダ問題とは、自衛隊が海外で「人道的な国際救援活動」をいかに遂行し得るのを見届けるという問題に完全に変質してしまった。

したがって自衛隊が任務を終えて帰国した後は、ルワンダ報道は一気にその必要性を失ってしまい、前項で見てきたように月に2〜3本という、ほとんどゼロに等しいペースにしぼんでしまうのである。しかしもちろん、自衛隊が帰国したからといってルワンダ問題が解決したわけでは決してない。自衛隊は確かに難民への緊急手術や物資輸送などで一定の役割を果たしたのかもしれないが、はじめから3カ月と決まっていた派遣が終了したところで、難民キャンプの大状況は何も変わってはいなかった。それまでと同じように散発的な衝突は起きていたし、問題が長期化する中で旧政府軍が援助物資を一般難民から巻き上げ、現政権に対する恐怖を煽って帰国を阻むなど、むしろ事態は新たな展開を見せていた。ところがすでに日本にとってのルワンダ問題とは自衛隊の海外派遣問題に変質してしまっており、それがとりあえず無事に終了したあとは、ルワンダに対する関心は失われてしまったのである。

その後1年と10カ月が経ち「難民問題」としてのルワンダが再びクローズアップされた。1996年11月、ザイール情勢の変化を受けて一斉に帰国を始めた100万単位のルワンダ難民に世界の目が集まった時である。大量帰還のニュースは、武装蜂起したAFDLによってザイール情勢が不安定化したニュースとセットで伝えられた。しかしルワンダ難民が実はまだザイールに残っていたこと、その中に存在している旧政府軍の残党をカビラが危険視した結果、旧政府軍急進派と一般難民の分離が進んで帰国が実現した脈絡など、およそ2年ぶりの突然の報道で果たしてどれだけのことが伝わった

のだろうか。

その後ルワンダ報道の文脈は、大量帰還した難民を受けての食料援助、日本政府が官民合同で送ろうとしたが頓挫した国際平和協力隊、現地治安の悪化など、これまで段階を追って変化してきたルワンダを見るさまざまな視点・立場からの報道が混在して今日に至っている。

3 まとめ

以上、日本におけるルワンダ報道は、1994年4月の大統領機墜落事件以降、内戦の一次情報、国際社会の対応、難民問題、自衛隊の派遣、ザイールからの難民大量帰還と、時期を追ってその内容と情報量を変化させてきたことを見てきた。しかしニュース報道では学術的な研究のように定量・定観測的に情報をアウトプットしていくことは難しい。たとえ取材時にそのような地道な情報の積み重ねをしても、紙面や放送時間が限られている商品としてのニュースでは、その日その日に発生するニュースの相対的な重要性で採否が決まるからである。

そうした意味ではルワンダの報道だけが一概に断片的に扱われたと言うことはできない。しかしルワンダを伝える視点、基本的な立場そのものが一定せず、ころころと変わっていったところにわかりにくさの原因があったように思う。そしてこの点が、日本と欧米メディアとのルワンダ報道における決定的な違いだったのではないだろうか。つまり、もともと日本から遠く基本的な情報も不足している地域であるにもかかわらず、内戦という進行中の現象から入り、その背景・歴史的経緯を説明する間もなく、事態が展開していったからである。植民地支配や独立後も直接的な利害関係

を持つヨーロッパ諸国に対して、日本は歴史的に支配関係がなかった分だけ、より客観的にもなれる立場にあったが、ルワンダを伝える視点は難民問題の発生で難民支援という国際的関心の文脈からのものとなり、続いて自衛隊の派遣で日本の政治的文脈の中にかからめとられてしまった。

こうしたニュースの頭に、内戦の構図を説明する常套句として用いられたのが「少数派のツチ族と多数派のフツ族の対立が続くルワンダで」という言い方である。確かに1994年の内戦時にはすでに旧政府のフツ族急進派と、ツチ族主導の反政府ゲリラRPFという構図はでき上がっていた。しかしその構図を出発点としてしまっただけではルワンダ問題の本質は見えてこない。対立はなぜ、どのようにして生まれたのかをつきつめないと、大量虐殺の背景も難民が3年間帰国しなかった理由も見えてこないと思うからである。

1997年5月、私は難民帰還後の状況を伝えるためルワンダに取材に入った。今さらながらではあったかもしれないが、現政権の国営放送が制作したドキュメンタリーなどを材料に、「ツチ」と「フツ」の部族対立が政治的な意図をもって作られていった過程や、植民地時代にその種が埋め込まれていたことなどを、再建の段階を迎えたルワンダの現状とともに放送した。部族対立の深刻化の理由を伝えなくては、アフリカだから部族対立も仕方がないといったステレオタイプの中に押し込まれてしまうと思ったからである。

しかし今からでも遅くはない。現地の客観的な情勢を今後も折りあるごとに伝え続け、ルワンダに対する関心を維持していくことが、ひいてはルワンダ問題を理解することにつながると思うのである。

(よだ・はじめ/NHK報道局)